



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2517 号 2015.6.28 発行

中元・歳暮で実績 福祉事業所製食品のギフト販売 大阪日日新聞 2015年6月27日
 福祉事業所で障害者が仕上げる製品の販路拡大に取り組む認定NPO法人トゥギャザー（大阪市浪速区、中條桂理事長）が、菓子を中心とする食品のギフト販売に乗り出して10年が経過した。「贈り物で社会貢献したい」という需要を取り込み、中元や歳暮で着実に実績を積み上げている。

ギフト需要が広がっている障害者が作った菓子の詰め合わせ
 同法人は2000年に設立。さまざまな福祉事業所の製品を組み合わせ、販路を拡大する仕組みを構築した。食品を扱う事業所との連携は、全国約50カ所に上る。



■プロが指導

同法人によると、食品を手掛ける福祉事業所は約10年前に増加。障害者の工賃向上が課題となる中、生産品目がバッグやポーチなどから消費の頻度がより高い食品に変わっていったという。

賞味期限がある食品を販売する上で、注文を受けてから生産するギフトはロスが発生しにくいメリットがある。NPOの会員を対象に2カ月に1回、菓子を届ける頒布会からスタートし、中元、歳暮などに対象を広げた。

ギフトとして商品の質を高めるため、料理専門学校の協力で事業所の人たちに菓子作りの技術を指導。食品表示や衛生管理でもプロの研修を受けた。

同法人の別府一樹事務局長（43）は「衛生面や技術面のハードルが高い食品に乗り出すことは、福祉事業所にとってチャレンジだったと思うが、一つ一つ課題を乗り越えてきた」と振り返る。

シーズンを迎えている今年の中元は、5事業所のあられ、クッキー、バウムクーヘンなどを1890～3千円で販売。当初は60セット程度だった中元の売れ行きは昨年、97セットに増え、今年は100セットを目標にしている。

■助け合い

別府事務局長は「東日本大震災の影響などで助け合いの意識が高まる中、障害のある人たちが作った商品を贈ることが社会貢献につながるという意識が少しずつ広まっている」と指摘する。

一方、ギフトに求められるパッケージのデザインは「まだまだ改善の余地がある」という。ただ、改善にはコストがかかるだけに別府事務局長は「贈ることが障害のある人たちを支える商品であることをもっと知ってもらおう努力をしたい」と話している。

ジュース飲んで病児支援、寄付できる自販機 松山のNPO

愛媛新聞 2015年06月27日

病気や障害のある子どもや家族を支援しているNPO法人「ラ・ファミリエ」（事務局・

愛媛県松山市)は26日、飲料水を購入すれば売り上げの一部が寄付金に充てられる自動販売機を県内で初めて、同市大手町1丁目の愛媛新聞社に設置した。

病気や障害がある子どもを支援するために設置された飲料水の自動販売機＝26日午後、松山市大手町1丁目の愛媛新聞社



病気を乗り越える子どもたちを社会で支えていこうと、四国コカ・コーラボトリング(高松市)の協力で設置が実現した。販売機の側面には支援を呼び掛けるメッセージとともに、病気を克服して社会人として自立した男性による温かいタッチの絵が描かれている。

26日に愛媛新聞社で発表会が開かれ、ラ・ファミリエの檜垣高史理事(51)＝愛媛大大学院医学系研究科地域小児・周産期学講座教授＝が「病気などの子どもが社会で自立するのは容易ではなく、多くの困難を乗り越えていくサポートをしてもらう第一歩になる」とあいさつした。

「原爆小頭症」支援団体 発足から50年

NHKニュース 2015年6月27日



母親の胎内で被爆したために脳の発育が妨げられ、知能や体に障害がある「原爆小頭症」の人や支援者で作る団体が27日、発足から50年の記念の総会を広島市で開き、高齢化する原爆小頭症の人たちを、どう支えていくのか話し合いました。

原爆小頭症は妊娠中に被爆した母親から生まれた子どもたちに見られる症状で、放射線の影響で脳の発達が妨げられ、知能や体に障害が

あります。

原爆小頭症の子どもの親たちが作った「きのこ会」が発足からちょうど50年を迎え、広島県内に住む9人の小頭症の人をはじめ、支援者などおよそ50人が出席して記念の総会が開かれました。

27日集まった小頭症の人たちは全員が69歳になっていて、ケーキのろうそくの火を吹き消して、一緒に誕生日を祝いました。

総会に参加した川下ヒロエさんは去年亡くなった母を思って詩を詠み、この詩を基にした歌が披露されると、涙を浮かべていました。片方の目と耳が不自由で、知能は6歳程度と診断されている川下さんは広島市内のアパートで1人暮らしをしていて、支援者による日々のサポートが欠かせません。川下さんは「これから自分で、しっかり暮らして趣味の詩もいろいろ作ってみたいです」と話していました。

原爆小頭症と国に認定されている人は広島市や長崎市などに20人いますが、手を携えて子どもたちを守ってきた親は去年までに全員、亡くなり、会の運営は、きょうだいや支援者が続いています。

中には、高齢化に伴って認知症や糖尿病などを患う人もいて、どのように支援を継続していくかが課題となっています。

長岡義夫会長は「かつて医者から20歳まで生きられないと言われた彼らに残された時間はそれほど長くないと思うが、穏やかに笑顔で暮らせるよう支えたい」と話していました。

障害者施設 クーポン利用を 足立区

読売新聞 2015年06月28日

◆全世帯に配布へ

足立区は28日から、区内23か所の障害者施設などで利用できるクーポン券を配布する。区内全世帯に2000円分を配布予定で、7月1日から利用できる。国の地方創生交付金を活用した取り組みで、区では初めての試みという。担当者は「障害者施設の存在や役割を知る機会にしてほしい」と呼びかけている。

区は28日から30日にかけて、約32万世帯に1000円分のクーポン券が20枚印刷されたチラシを配布する。障害者施設のほか、障害者が働く喫茶店やレストランで、支払額の4割分までクーポン券を使うことができる。

利用できる店舗は配布されるチラシで確認できるほか、店頭にはクーポン券が描かれたピンクののぼりが置かれる。有効期間は12月28日までの予定だが、利用状況や店舗次第で、変更する可能性があるという。

今回の試みには、障害者施設の認知度を高めることで、障害者の賃金の上昇につなげる狙いがある。区障がい福祉課の近藤博昭課長は「一人でも多くの人に利用してもらい、クーポンをきっかけに、施設での買い物を習慣にしてほしい」と話している。

和歌山県障害者技能大会、6種目に38人挑戦 清掃などの腕前競う

産経新聞 2015年6月28日

県内の障害者が職場や学校で磨いた技術を競う県障害者技能競技大会「アビリンピック和歌山2015」が27日、和歌山市園部の和歌山職業能力開発促進センターで開かれた。カーペット清掃をする「ビルクリーニング」、飲み物の注文などを受ける「喫茶サービス」など6種目が行われ、参加者は真剣な表情で取り組んだ。

企業の障害者雇用促進などを目的に、「高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部」や県が毎年開催。開会式で、県の谷巖労働政策参事は「皆さんの挑戦する姿は、周囲に勇気を与えます。緊張して日頃の成果を発揮できない人がいるかもしれないが、結果にこだわらず今回の経験を生かしてください」とあいさつした。

大会には15～60歳の38人が参加。ビルクリーニングでは、机やイスなどが置かれた4メートル四方のカーペット上で、掃除機を使ってごみを吸い取る作業に取り組み、仕上がり状態やタイムなどを競った。

同機構和歌山支部の加藤美穂・高齢障害者業務課長は「昨年は入賞できずに泣いた参加者もいた。それだけみんなこの大会を目標に頑張っています。昨年とは異なる競技に挑戦する人も多いので、応援したい」と話していた。

盲導鈴の役割理解を 札幌視覚支援学校の職員ら演奏会でPR

北海道新聞 2015年6月28日

視覚障害者への理解を深めようと開かれたコンサート

札幌視覚支援学校（札幌市中央区南14西12）の職員らでつくるバンド「ノイズファクトリー」が27日、同校近くでコンサートを開いた。同校が視覚障害者を誘導する「盲導鈴（れい）」の音を住民の要望を受けて変更した中、視覚障害者への理解を深めてもらう目的で、地域住民ら約30人が来場した。

バンドは同校寄宿舎で指導員を務める林芳彦さん（53）をはじめ、北海道高等盲学校の卒業生らで構成。

コンサートでは同校の生徒らが日常的に感じていた思いを作詞作曲した7曲を披露した。観客も手拍子を送るなど盛り上がり、演奏の合間に盲導鈴の役割を説明し、視覚障害者への理解を求める場面もあった。



障害福祉サービス事業所「大藤園」に監視カメラ設置（山口県）

山口放送 2015年6月27日

施設利用者への暴行の疑いで元職員が逮捕されるなどした下関市の障害者福祉施設に27日、再発防止策として監視カメラが設置された。監視カメラが設置されたのは下関市の障害福祉サービス事業所「大藤園」。

この施設では、職員が利用者に対し叩くなどの虐待行為を行っていて、施設関係者が報道機関に映像を送り告発したことで問題が発覚した。施設管理者は虐待の事実を把握出来ていなかった。密室状態となっていた作業場は中が見えるようにガラス製の扉が取り付けられた他、27日、全ての作業場と廊下にあわせて17台の監視カメラが設置された。虐待問題を巡っては、これまでに逮捕された男とは別の職員の男も暴行の疑いで今月24日、書類送検されていて、施設ではこの職員に対し来週にも、処分を下すことにしている。

「生存権侵害歯止めを」 弁護士ら組織結成 生活保護の訴訟支援

琉球新報 2015年6月28日



憲法25条で保障された生存権の侵害を食い止めようと立ち上がった「沖縄憲法25条を守るネットワーク」の役員ら＝27日、那覇市職員厚生会館

国による生活保護基準引き下げに反対し憲法25条がうたう生存権の保障が実現される社会を目指そうと、貧困や雇用問題に取り組む団体や弁護士、大学教授らが27日、「沖縄憲法25条を守るネットワーク」を立ち上げた。基準引き下げに反対し県内で起こされた訴訟を支援するほか、加入者で協力し受給者の生活実態を把握するなどの活動をする。全国の生存権裁判を

支援する運動と連帯する。

総会で琉大教授（社会保障法）の高田清恵さんが会長に就任した。副会長には沖縄生活と健康を守る連合会会長の仲西常雄さんと、沖縄医療生活協同組合副理事長の大城郁男さんが就任した。生活保護受給者の70代女性が窮状を訴えた。

高田会長は就任あいさつで「これまで奮闘してきた多くの個人や団体と一つのネットワークをつくる意義は大きい。生存権侵害の実態を共有することから始めたい。みんなで知恵を絞り、手をつなぐことが25条を守る大きな力につながる」と述べた。

設立を記念し、花園大学教授で全国公的扶助研究会会長の吉永純さんが講演した。吉永さんは、厚生労働省が説明した生活保護基準の引き下げ理由には問題があり「引き下げには理由がないのは明らかだ」とした。

基準は非課税限度額の査定や保育料、最低賃金の金額など少なくとも38分野に影響するとし「それらが下がれば私たちの生活が地盤沈下する。生活保護基準は受給者だけでなく私たちの問題だと強調したい」とした。年会費は個人1口500円、団体2千円から入会できる。問い合わせは（電話）098（951）0250。

60年県人口80万人超目標 県「ビジョン」概要 読売新聞 2015年06月28日 宮崎

県は、2060年を目途にした「人口ビジョン」の概要版をまとめた。人口減が進むなか、県人口80万人超を目指すと明記している。

◆4つのシナリオ

概要版をまとめるにあたって、県が設定したシナリオは四つ。

ベースになったのは国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計をもとにした〈シナリオ1〉だ。社人研は10年の県人口113万5000人が、40年には90万人に減るとみている。県はこの推計をもとに、その後も同様の傾向が続くと仮定して60年の人口を71万2000人とはじいた。

〈シナリオ2〉は民間の有識者会議「日本創成会議」の推計をもとにした65万5000人。進学や就職などで若年層の転出超過が際立つ純移動率について、シナリオ1がある程度改善すると見込んでいるのに対し、シナリオ2は10～15年の傾向がその後も続くと仮定しており、最も悲観的なシナリオといえる。

増田寛也元総務相が座長を務める同会議が、将来消滅の可能性があると見て日之影町、西米良村、串間市など県内の15市町村を含む全国896市区町村を「消滅可能性都市」と名指した際に下敷きにしたのもこのシナリオだ。

〈シナリオ3〉は県の独自推計で、シナリオ2をベースにしつつ、沖縄に次いで全国2位の水準にある県内の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子どもの数の推計値）を反映させた分、66万2000人とやや多めになった。

同じく県の独自推計で、ビジョンで目標として掲げたのが〈シナリオ4〉の80万2000人だ。最も悲観的なシナリオ2とは15万人近い開きがある。

◆出生率2・07、若者流出超過30%抑制 高いハードル

県が「目指す姿」として掲げたシナリオ4のハードルは、かなり高い。

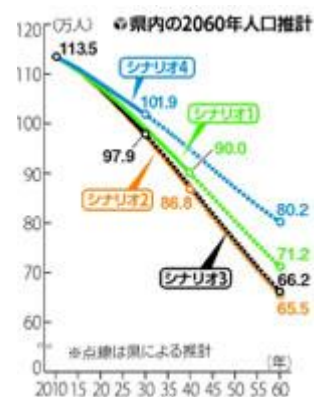
このシナリオは30年までに〈1〉合計特殊出生率を段階的に2・07まで引き上げる〈2〉純移動率についてもシナリオ2をベースにしつつ、29歳以下の若年層の流出超過を30%抑え込む——ことなどが前提になっている。

これに対し、厚生労働省が今月5日に発表した14年の人口動態統計（概数）で、県内の出生率は前年を0・03ポイント下回る1・69だった。社人研はシナリオ1のもとになった推計で、20～40年の出生率を1・54と推定している。進学や就職などで県外に流れる若年層の受け皿づくりも容易ではない。

国は地方創生に向けて、すべての都道府県・市町村に人口ビジョンと今後5年間に取り組む施策を盛り込んだ総合戦略を今年度中に作るよう求めている。

県は人口ビジョンの概要版と合わせて公表した総合戦略の素案で、結婚・出産・子育てや女性の就労支援などを盛り込んだ四つの施策目標を掲げた。担当者は「（人口ビジョンの）ハードルが高いのは事実だが、実現を目指して頑張っていくしかない」と話す。8月までに最終案をまとめ、9月県議会に提案するという。

【県人口】 県が発表した6月1日現在の推計人口（現住人口調査）は110万8787人。前月と比べ248人減った。年単位（各年10月1日現在）の推計人口のピークは1996年の117万7407人、5年に一度行われる国勢調査（同）では95年の117万5819人が最も多かった。



大学生に「臨時免許」を与え中学教員に一との本紙報道に驚いた…

西日本新聞 2015年06月27日

大学生に「臨時免許」を与え中学教員に一との本紙報道に驚いた。高卒などの条件を満たし都道府県教育委員会の検定に受ければ可能だそうだが▼福岡県教委は2013年度以降、大学生6人に臨時教員免許を授与し中学の授業を受け持たせた。極めて異例の措置だが、県教委としては窮余の一策。病気休職などに伴う欠員を補充できなかったためだ▼地方では慢性的に教員が足りない地域もあるという。休職の多さも一因か。13年度に病気休職

した公立学校の教員は8408人。うち約6割の5078人はうつ病などの精神疾患で、07年度から5千人前後の高水準が続いている▼授業や生活指導の多忙に加え保護者対応にも神経を使う近年の教育現場。教員のストレスもさぞや。きょう公開の映画「きみはいい子」に現場の苦労がリアルに描かれている▼熊本県出身の高良（こうら）健吾さん演じる新米教師の学級で児童がお漏らしをする。教師は「先生が怖くて言い出せなかった」と母親に責められ、「授業中でもトイレに行っていていい」と宣言させられる。すると児童らは次々と「トイレ」と言い始め、教室は大混乱に…▼いじめや不登校、虐待や貧困など学校と家庭を取り巻く課題は多い。その中で教師が余裕を持って子どもと向き合い「きみはいい子」と一人一人の良さを見つけられる学校にできれば。そのためにはどんな仕組みや支援が必要か、あらためて考えたい。

マイナンバー 1月運用、事業者向け説明会

佐賀新聞 2015年06月27日

■番号は厳重管理を

来年1月から運用が始まるマイナンバー制度についての事業者向け説明会が23日、白石町の有明スカイパークふれあい郷で開かれた。武雄税務署や武雄年金事務所の担当官らが、個人番号の概要や取り扱い上の注意点などについて説明した。

個人番号は10月から通知され始め、来年1月から税、社会保障、災害対策の分野で順次運用が始まる。説明会では同税務署法人課税部門の中山秀則上席国税調査官や、武雄年金事務所の園田善樹副所長が、番号の通知前に事業者がすべき準備や、従業員や扶養家族の番号を受け取る上で必要な本人確認の方法などについて解説した。

準備では、社内規定の見直しや情報漏えいを防ぐための安全管理措置などを挙げた。番号の取り扱いについては「個人情報保護法以上に厳重な管理が求められる」として、「社会保障と税に関する書類を作成する必要がなくなったら、できるだけ速やかに廃棄か削除しなければならない。不要になった番号を削除するシステムなどを構築する」といいなどと助言した。



マイナンバー制度について説明する武雄税務署の中山秀則上席国税調査官＝白石町の有明スカイパークふれあい郷

日本年金機構の情報流出について園田副所長が陳謝する場面もあった。説明を聞いた同町内の医療法人職員馬渡行人さん（49）は「大変そう。年金情報の漏えいも問題になっているし、厳重な管理を請け負う責任を重く感じる」と話した。

説明会は武雄税務所管内の法人でつくる武雄法人会が開催。同日までに鹿島市生涯学

習センター「エイブル」や武雄市文化会館でもあった。

成年後見の悪用被害56億円も、打つ手なし！？ 行政書士組織加入3% 司法書士や弁護士も摘発相次ぐ

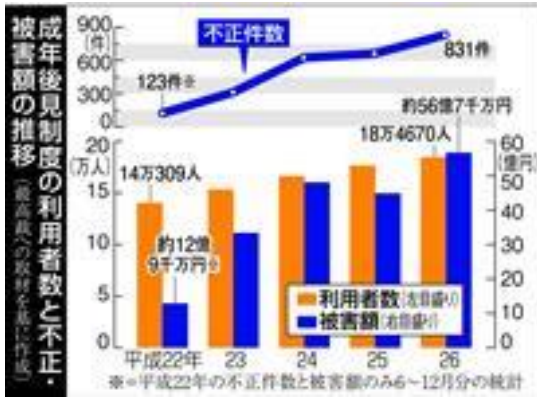
産経新聞 2015年6月27日

成年後見制度を悪用する事件が後を絶たない中、行政書士の不正防止などの役割を担う全国組織「コスモス成年後見サポートセンター」への加入率が3%にとどまっていることが27日、同センターへの取材で分かった。今年大阪府警に逮捕された行政書士も未加入で、不正防止の“網”から漏れていた。行政書士だけでなく、司法書士や弁護士の摘発も相次ぎ、昨年の制度悪用による被害額は約56億円。関係団体は成年後見業務の実態把握や不正防止に頭を悩ませている。

「会員なら防げた」

「会員であれば不正行為は防げたはず。監督できなかったことが悔やまれる」

コスモス成年後見サポートセンターの担当者はこう話す。今年1月、後見人の契約を結んだ高齢女性の預金約174万円を着服したとして、大阪府警が業務上横領容疑で行政書士の男(44)＝同罪で公判中＝を逮捕したが、男はコスモスの非会員だった。



コスモスは平成22年8月、成年後見業務を担う行政書士の育成を目的に日本行政書士会連合会が設立。育成と同時に力を入れているのが不正防止で、成年後見業務を担う会員に対し、3カ月ごとに業務日誌や被後見人の預貯金通帳のコピー、現金出納帳などの提出を義務化している。

だが、今年6月1日現在、同連合会所属の行政書士約4万5千人のうち加入者は1780人で、加入率はわずか約3%。非加入者で

も成年後見人になることはできるため、成年後見業務に絡む不正があったとしても、十分に捕捉しきれないのが実態だ。コスモスの担当者は「加入率が低いのは、もともと行政書士の成年後見制度に対する認知度が低いことがある。不正防止のためにも加入者を増やしていきたい」と話す。

高齢化で利用増加

高齢化や認知症患者の増加により、近年は成年後見制度が浸透。最高裁の調査によると、利用者は昨年12月末時点で約18万4千人となった。

これに比例するように、成年後見人らが財産を横領するなどの不正事例も増加し、昨年1年間では831件、約56億7千万円に。大半は親族らが後見人のケースだが、行政書士や司法書士、弁護士といった「専門職後見人」による不正も22件、約5億6千万円あった。

今年に入っても、成年後見人として管理していた男性の保険金約2200万円を着服したとして、松山市の弁護士らが業務上横領容疑で逮捕された。

「行政も監督を」

危機感を募らせているのは行政書士だけではなく、司法書士や弁護士の関係団体も同様だ。

日本司法書士会連合会が中心になって設立した「成年後見センター・リーガルサポート」は加入率約32%。加入者に半年に1回の業務報告を義務化しているが、昨年は加入者の不祥事が相次いだ。担当者は「非常事態と受け止めており、今年度から預金通帳の原本を提出させるなどの再発防止策を講じた」とする。

日本弁護士連合会も昨年1月、各弁護士会に対し、家裁への業務報告が漏れなく行われているか確認したりするよう呼びかけた。

だが、こうした対策も成年後見業務を担う全員をカバーできるわけではなく、強制力に乏しいものもある。制度に詳しい新潟大法学部の上山泰教授は「市役所などの行政機関も監督する立場に加わり、不正を防ぐ態勢を早急に整備すべきだ」と話している。

成年後見制度 認知症や精神障害などで判断能力が不十分な人に代わり、財産管理などを行う制度。親族らが家庭裁判所に利用を申し立て、家裁が判断能力の程度で成年後見人、保佐人、補助人のいずれかを選任する。成年後見人のほとんどは親族が務めるが、弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士らが選任されることもある。成年後見人は家裁などに業務報告書を提出し、監督も受ける。

廃校を福祉拠点に 旧向田小校庭に特養ホーム 那須烏山 下野新聞 2015年6月27日

【那須烏山】廃校となった向田小の校庭に特別養護老人ホーム「こぶしの丘」が7月1日、オープンする。入居者と地域住民の交流スペースを設けるなど、開放的な造りが特長。同小の校舎は既に高齢者の自立支援・地域交流施設「向田ふれあいの里」として活用されており、元小学校は新たな福祉拠点として生まれ変わる。廃校の老人ホームへの活用は東小に続き市内2例目。

向田小は児童数減少により2007年、烏山小に統合。市は11年に校舎を活用して向田ふれあいの里を開設、地元住民がボランティアで運営している。

こぶしの丘は市内で児童養護施設「明和園」を運営する社会福祉法人「明和会」が建設し運営。延べ床面積約2700平方メートル、鉄骨造り2階建て。入居定員は60人、総工費約6億8千万円。土地は市から無償貸与された。



明和園の子どもたちや地域住民が定期訪問できるよう、入居者と地域住民の交流にも重点を置いた。

スタッフはケアマネージャー、生活相談員、栄養士が各1人。看護職3人と介護職員35人が24時間体制で対応する。27日午前9時半からは一般の見学会も行う。

沖縄徳洲会、国税に異議 法人税優遇取り消し 共同通信 2015年6月27日

選挙応援の費用支出をめぐる国税当局が徳洲会グループの申告漏れを指摘した問題で、医療法人沖縄徳洲会（沖縄県）が、税率優遇を受けられる「特定医療法人」の承認を取り消された処分を不服とし、国税庁に異議を申し立てていたことが27日までに分かった。

沖縄徳洲会の主張を踏まえ、国税庁が今後、審理する。

国税庁は4月、沖縄徳洲会が元衆院議員、徳田毅氏の選挙応援に病院職員を派遣し、費用を支出していたことが(1)設立者や役員に特別の利益を与えない(2)公益に反する事実がない——などの特定医療法人の要件に反するとして、承認を取り消した。

関係者によると、沖縄徳洲会は今月下旬に異議を申し立て、選挙応援への職員派遣は毅氏の親族の創業者一族などが主導した行為で、医療法人そのものは公益を害していないなどと反論しているもようだ。

特定医療法人は、社会福祉などの面で公益性が高い医療法人を国税庁が承認するもので、法人税率が軽減される。承認取り消しにより、沖縄徳洲会は過去の法人税の優遇分30億円以上を追加で納める必要が生じ、既に修正申告して納税した。[]

生活保護費を不正受給 NPO元事務局長を逮捕 テレビ朝日 2015年6月28日

生活困窮者向けの宿泊施設を運営するNPO法人の元事務局長の男が、施設から退所した男性の生活保護費をだまし取ったとして逮捕されました。

NPO法人「東京サポートセンター」の元事務局長・今村泰明容疑者(50)は、2008年10月ごろ、運営する施設を退所した男性(当時60代)の生活保護費約77万円を不正に受給した疑いが持たれています。男性は2006年に施設を退所していましたが、今村容疑者は嘘の委任状を作って福祉事務所に生活保護費を申請していました。「金は飲食代に使った」と容疑を認めています。警視庁は、これまでに約1180万円の生活保護費をだまし取っていたとみて調べています。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行